(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2003年12月24日(24.12.2003)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 03/107263 A1

(51) 国際特許分類?:

G06K 17/00, G06F 17/60

(21) 国際出願番号:

PCT/JP03/07560

(22) 国際出願日:

2003 年6 月13 日 (13.06.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-174991

2002年6月14日(14.06.2002)

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社 ジェーシーピー (JCB CO., LTD.) [JP/JP]; 〒107-8686 東京都港区南青山五丁目1番22号 Tokyo (JP).

(72) 発明者: および

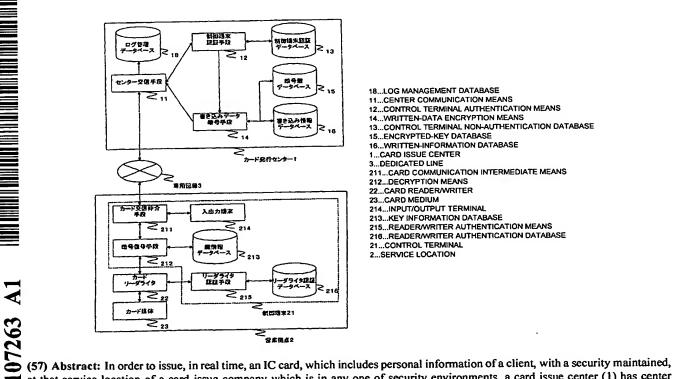
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 川本 昌由 (KAWAMOTO,Masayoshi) [JP/JP]; 〒107-8686 東京 都 港区 南青山五丁目1番22号 株式会社ジェー シーピー 会員サービス部内 Tokyo (JP). 入山 弘滋 (IRIYAMA, Hiroshige) [JP/JP]; 〒107-8686 東京都港 区 南青山五丁目1番22号 株式会社ジェーシー ピー システム部内 Tokyo (JP). 松山 永徳 (MAT-SUYAMA, Hisanori) [JP/JP]; 〒107-8686 東京都 港区 南青山五丁目1番22号株式会社ジェーシービー 情報ネットワーク部内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 名越 秀夫, 外(NAKOSHI,Hideo et al.); 〒 150-0001 東京都 渋谷区 神宮前3丁目7番5号 青山 MSビル7階生田・名越法律特許事務所 Tokyo (JP).

/続葉有/

(54) Title: CARD ISSUING SYSTEM AND CARD ISSUING METHOD

(54)発明の名称:カード発券システム及びカード発券方法



- 18...LOG MANAGEMENT DATABASE
- 11...CENTER COMMUNICATION MEANS
- 12...CONTROL TERMINAL AUTHENTICATION MEANS
- 14...WRITTEN-DATA ENCRYPTION MEANS
- .. CONTROL TERMINAL NON-AUTHENTICATION DATABASE
- 15...ENCRYPTED-KEY DATABASE
- 16...WRITTEN-INFORMATION DATABASE
- 1. CARD ISSUE CENTER
- 3...DEDICATED LINE 211...CARD COMMUNICATION INTERMEDIATE MEANS 212...DECRYPTION MEANS
- 22...CARD READER/WRITER
- 23...CARD MEDIUM
- 214...INPUT/OUTPUT TERMINAL
- 213...KEY INFORMATION DATABASE
- 215...READER/WRITER AUTHENTICATION MEANS 216...READER/WRITER AUTHENTICATION DATABASE
- 21...CONTROL TERMINAL
- 2...SERVICE LOCATION

at that service location of a card issue company which is in any one of security environments, a card issue center (1) has center communication means (11) for transmitting the written-in-card data of the client to a service location (2), while the service location (2) has card communication intermediate means (211) that receives the written-in-card data from the center communication means (11) to transfer them, without storing them in a terminal (21) of the service location (2), directly to an IC card medium (23) connected to the terminal (21).



- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SI, SK, TR), OAPI

特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

規則4.17に規定する申立て:

すべての指定国のための不利にならない開示又は新 規性喪失の例外に関する申立て (規則4.17(v))

添付公開書類:

- 国際調査報告書
- 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する 申立て

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約: 顧客の個人情報を内蔵する I Cカードをいかなるセキュリティ環境下にあるカード会社の拠点に於いても、セキュリティを確保し且つリアルタイムで発券するため、カード発行センター1は、顧客のカード書き込みデータを拠点2に送信するセンター交信手段11を有し、拠点2は、センター交信手段11からカード書き込みデータを受信し、拠点2の端末21内に蓄積することなく端末21と接続されたICカード媒体23に直接転送するカード交信仲介手段211を有する。

明 細 書

カード発券システム及びカード発券方法

5 技術分野

本発明は、個人情報を内蔵するICカードをいかなるセキュリティ環境下にあるカード会社の拠点に於いても、セキュリティを確保し且つリアルタイムで発券するカード発券システム及びカード発券方法に関するものである。

10 背景技術

15

20

近年、ICカードが普及している。ICカードとは、内蔵された集積回路に、カード番号等の固有情報や個人情報やカード用途に応じたアプリケーションプログラムを書き込んだカードであり、クレジットカードやポイントカードや交通機関の運賃カード等の複数の様々な用途に利用可能である。ICカードに書き込まれる情報は暗号化されている為、磁気カードやプラスチックカードに比べて偽造が困難であり、固有情報や個人情報のセキュリティが確保されるというメリットがある。

従来、カード会社等で発行されるICカードの発券処理は、ICカード自体に固有情報や個人情報等を書き込まなければならない為、高度なセキュリティ環境下に置かれたカード会社のカード発行センターに於いて行われることが主流であったが、この場合、ICカードを顧客に発行するまでに時間や輸送コストがかかり、又輸送の際のセキュリティにも気を付けなければならないという問題があった。

そこで、各所にあるカード会社の営業拠点に於いてICカードの発券を行い、顧客のカード申込みからカード発行までの時間を短縮したシステムが、特開2001-266076号公開公報に開示されている。

10

15

又、従来、I Cカードの発券を営業拠点に於いて行う場合は第3図に示すように、営業拠点2aの制御端末21aは、I Cカードに書き込むデータをカード発行センター1aの書き込みデータ送信手段17からネットワーク4を介して書き込みデータ受信手段217に於いて受信するか、又は入出力端末214から直接データを入力し、一旦制御端末21aのハードディスク等の格納手段218にそのデータを蓄積した後に、格納手段218からカードリーダライタ22にデータを送りカード媒体23に書き込むという2段階の工程を経てI Cカードの発券を行っていた。

しかし、特開2001-266076号公開公報及び従来の発券システムに於いてICカードの発券を行う場合、営業拠点は特に路面店等の場合オープンな場所にあることから、固有情報や個人情報を格納している端末の盗難やこれに伴う悪用が発生する可能性があり、又営業拠点で発券処理を手掛けるオペレーターの人数も少ないので相互監視機能が十二分に働かず、営業拠点内での固有情報や個人情報の漏洩のリスクも高いので、顧客に安心して営業拠点に於ける発券システムを利用してもらうことは現状困難であると考えられる。

発明の開示

そこで本発明者は上記問題に鑑み、従来の発券システムのような、書き込みデータを蓄積し、蓄積した書き込みデータを I Cカードに書き込むという 2 段階の工程を経ることなく、いかなるセキュリティ環境下の営業拠点に 於いても、顧客の安心感とセキュリティを確保し且つリアルタイムで、固有情報や個人情報等を書き込む I Cカードの発券を可能とするカード発券システム及びカード発券方法を発明した。

25 請求の範囲1の発明は、

顧客からの I Cカード申込み依頼に基づいて生成されたカード番号等の固有

15

25

PCT/JP03/07560

情報及び/又は個人情報を含むカード書き込みデータを格納するカード発行センターと、前記カード書き込みデータをネットワークを介して前記カード発行センターから受信し、ICカードに書き込み、ICカードを発券する拠点とにより構築されるカード発券システムに於いて、前記カード発行センターは、前記顧客のカード書き込みデータをネットワークを介して前記拠点に送信するセンター交信手段を有し、前記拠点は、前記センター交信手段から前記カード書き込みデータを受信し、前記拠点の端末内に蓄積することなく前記端末と接続された前記ICカードに転送するカード交信仲介手段を有することにより、前記カード書き込みデータに含まれる固有情報及び/又は個人情報のセキュリティを確保するカード発券システムである。

請求の範囲2の発明は、

顧客からのICカード申込み依頼に基づいて生成されたカード番号等の固有情報及び/又は個人情報を含むカード書き込みデータを格納するカード発行センターにより構築されるカード発券システムに於いて、前記顧客のカード書き込みデータをネットワークを介して拠点に送信し、前記拠点のICカードに前記カード書き込みデータを書き込まれた結果をネットワークを介して前記拠点から受信するセンター交信手段を有し、前記拠点との交信により、確実に前記カード書き込みデータを前記拠点に送信するカード発券システムである。

20 請求の範囲5の発明は、

顧客のカード番号等の固有情報及び/又は個人情報を含むカード書き込みデータをICカードに書き込み、前記顧客に発券する拠点により構築されるカード発券システムに於いて、前記顧客のカード書き込みデータをネットワークを介してカード発行センターから受信し、前記拠点の端末内に蓄積することなく前記端末と接続された前記ICカードに転送し、前記ICカードに書き込まれた結果をネットワークを介して前記カード発行センターに送信

するカード交信仲介手段を前記端末内に有し、前記カード発行センターとの 交信により、確実に前記カード書き込みデータを前記カード発行センターか ら受信するカード発券システムである。

請求の範囲9の発明は、

5 顧客からのICカード申込み依頼に基づいて生成されたカード番号等の固有情報及び/又は個人情報を含むカード書き込みデータを格納するカード発行センターと、前記カード書き込みデータをネットワークを介して前記カード発行センターから受信し、ICカードに書き込み、ICカードを発券する拠点とにより実施されるカード発券方法に於いて、前記カード発行センターは、前記顧客のカード書き込みデータをネットワークを介して前記拠点に送信し、前記拠点は、前記カード発行センターから前記カード書き込みデータを受信し、前記拠点の端末内に蓄積することなく前記端末と接続された前記ICカードに転送することにより、前記カード書き込みデータに含まれる固有情報及び/又は個人情報のセキュリティを確保するカード発券方法である。

請求の範囲10の発明は、

15

20

25

顧客からのICカード申込み依頼に基づいて生成されたカード番号等の固有情報及び/又は個人情報を含むカード書き込みデータを格納するカード発行センターにより実施されるカード発券方法に於いて、前記顧客のカード書き込みデータをネットワークを介して拠点に送信し、前記拠点のICカードに前記カード書き込みデータを書き込まれた結果をネットワークを介して前記拠点から受信し、前記拠点との交信により、確実に前記カード書き込みデータを前記拠点に送信するカード発券方法である。

請求の範囲13の発明は、

顧客のカード番号等の固有情報及び/又は個人情報を含むカード書き込み データをICカードに書き込み、前記顧客に発券する拠点により実施される カード発券方法に於いて、前記顧客のカード書き込みデータをネットワーク

10

15

20

を介してカード発行センターから受信し、前記拠点の端末内に蓄積することなく前記端末と接続された前記ICカードに転送し、前記ICカードに書き込まれた結果をネットワークを介して前記カード発行センターに送信し、前記カード発行センターとの交信により、確実に前記カード書き込みデータを前記カード発行センターから受信するカード発券方法である。

請求の範囲1、2、5、9、10、13の発明により、従来の2段階のカード書き込み工程から、カード書き込みデータを端末に蓄積する工程や手段を削除し、拠点でICカードに直接データを書き込むことが出来るようになったので、拠点に於いてカード番号等の固有情報や個人情報のセキュリティを確保し、且つリアルタイムでICカードの発券を行うことが出来る。

請求の範囲3の発明は、

前記カード発行センターから前記拠点に前記カード書き込みデータを送信したという交信結果を格納し、前記カード書き込みデータを受信しICカードに書き込まれた結果を前記拠点から受信し格納するログ管理データベースを前記カード発行センター内に有するカード発券システムである。

請求の範囲11の発明は、

前記カード発行センターから前記拠点に前記カード書き込みデータを送信したという交信結果を前記カード発行センター内のログ管理データベースに格納し、前記カード書き込みデータを受信しICカードに書き込まれた結果を前記拠点から受信し前記ログ管理データベースに格納するカード発券方法である。

請求の範囲3、11の発明により、カード発行センターと拠点間の交信結果を管理し、確実にICカードへのデータ書き込みを遂行することが出来る。 請求の範囲4の発明は、

25 前記拠点の端末から前記カード発行センターへのアクセスの可否を、前記端 末に固有の認証情報を格納している制御端末認証データベースから判断する

25

制御端末認証手段を前記カード発行センター内に有するカード発券システムである。

請求の範囲12の発明は、

前記拠点の端末から前記カード発行センターへのアクセスの可否を、前記端 末に固有の認証情報を格納している制御端末認証データベースから判断する カード発券方法である。

請求の範囲4、12の発明により、カード発行センターへの不正アクセスを防止し、認証された拠点に於いてのみ、確実にICカードの発券を遂行することが出来る。

10 請求の範囲6の発明は、

I Cカードに前記カード書き込みデータを書き込むカードリーダライタから 前記端末へのアクセスの可否を、前記カードリーダライタに固有の認証情報 を格納しているリーダライタ認証データベースから判断するリーダライタ認 証手段を前記端末内に有するカード発券システムである。

15 請求の範囲14の発明は、

I Cカードに前記カード書き込みデータを書き込むカードリーダライタから 前記端末へのアクセスの可否を、前記カードリーダライタに固有の認証情報 を格納しているリーダライタ認証データベースから判断するカード発券方法 である。

20 請求の範囲 6、14の発明により、不正なカードリーダライタの使用を防止し、認証されたカードリーダライタにより確実にICカードの書き込みを遂行することが出来る。

請求の範囲7の発明は、

前記ICカードに内蔵されたアクセス鍵と同じ鍵を用いて、前記ICカードの正規、不正規を判断するカード発券システムである。

請求の範囲15の発明は、

前記ICカードに内蔵されたアクセス鍵と同じ鍵を用いて、前記ICカードの正規、不正規を判断するカード発券方法である。

請求の範囲7、15の発明により、不正なICカードへのデータ書き込みを防止し、確実に正規のICカードへの書き込みを遂行することが出来る。

5 請求の範囲8の発明は、

前記拠点に於いて、顧客への新規ICカード発行又は、発行済みICカード内の個人情報やアプリケーションプログラムの書き換えを行うカード発券システムである。

請求の範囲16の発明は、

10 前記拠点に於いて、顧客への新規ICカード発行又は、発行済みICカード 内の個人情報やアプリケーションプログラムの書き換えを行うカード発券方 法である。

請求の範囲8、16の発明により、新規のICカード発行のみならず、ICカードの書き換え処理も、拠点に於いてセキュリティを確保し、且つリアルタイムで遂行することが出来る。

符号の説明

15

20

25

1:カード発行センター 11:センター交信手段 12:制御端末認証 手段 13:制御端末認証データベース 14:書き込みデータ暗号手段 15:暗号鍵データベース 16:書き込み情報データベース 17:書き 込みデータ送信手段 18:ログ管理データベース 2:営業拠点 21: 制御端末 211:カード交信仲介手段 212:暗号復号手段 213: 鍵情報データベース 214:入出力端末 215:リーダライタ認証手 段 216:リーダライタ認証データベース 217:書き込みデータ受信 手段 218:格納手段 22:カードリーダライタ 23:カード媒体 3:専用回線 4:ネットワーク

15

20

25

図面の簡単な説明

第1図は本発明のカード発券システムのシステム構成の一例を示す図である。第2図は本発明のカード発券方法のプロセスの流れの一例を示すフローチャート図である。第3図は従来のカード発券システムのシステム構成の一例を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

本発明の実施態様の一例を図を用いて詳細に説明する。第1図は本発明の 10 カード発券システムを構成するカード発行センター1と営業拠点2のシステム構成の一例である。

カード発券システムは、高セキュリティ環境下に置かれたカード会社等のサービス提供事業体のカード発行センター1と、比較的低セキュリティ環境下に置かれたサービス提供事業体の営業拠点2との間で、専用回線3を介して通信を行い、顧客に対するICカード(以下、カードと言う)の発券を営業拠点2で行うシステムである。尚、営業拠点2は全国各地に開設された顧客との窓口的役割を果たす拠点であり、サービス提供事業体の支店や子会社も含み、路面店に限らず、デパートや駅構内に設けられた店舗でもよい。

専用回線3は、第三者による漏洩が不可能な電話線等の回線の中でも更に 当該サービス事業体用に割り当てられた回線である。専用回線3の使用によ り、カード発行センター1内で保有している各種情報のセキュリティ確保を 行うだけでよく、各所の営業拠点2のセキュリティ環境の是非は問われず、 営業拠点2等の各所でのカード発券が可能となる。

以降は専用回線3を使用するものとして説明を行うが、専用回線3の代わりに第三者の漏洩が困難なネットワーク回線や、暗号化技術により第三者による各種情報の解読が不可能なネットワーク回線等を用いてもよい。又、後

25

述の営業拠点2からカード書き込み結果を受信する為のネットワークとカード発行センター1から営業拠点2にカード書き込みデータを送信する為のネットワークは必ずしも同じ回線を使用する必要はない。

まず、カード発行センター1のシステム構成について説明する。カード発行センター1は、センター交信手段11、制御端末認証手段12、制御端末認証データベース13、書き込みデータ暗号手段14、暗号鍵データベース15、書き込み情報データベース16、ログ管理データベース18を有する。センター交信手段11は、専用回線3を介して営業拠点2の制御端末21と呼ばれるコンピュータ端末と交信を行う手段である。センター交信手段11に於いては後述のように、営業拠点2の制御端末21の認証を行う為のデータ送受信を行ったり、カードに書き込むデータを暗号化したものを営業拠点2に送信したり、営業拠点2からカード書き込み結果を受信する。尚、センター交信手段11と、制御端末21内のカード交信仲介手段211との交信記録は、逐次カード発行センター1内のログ管理データベース18に

制御端末認証手段12は、営業拠点2の制御端末21の認証を行う手段である。営業拠点2の制御端末21にはそれぞれIPアドレスが割り当てられ、 更に、専用回線3を介してカード発行センター1にアクセスしてきた制御端末21のみを認証許可することになっている。

制御端末認証データベース13は、各制御端末21のIPアドレスを格納するデータベースである。万一、制御端末21自体が盗まれたとしても、専用回線3を介し、且つ特定のIPアドレスによってアクセスしないとカード発行センター1から不正アクセスであるとして拒否される。尚、専用回線3は複数回線用意されており、更に常時接続状態である為、複数の営業拠点2からのアクセスにも素早く対応出来る。

書き込みデータ暗号手段14は、カードの入会申込みや入会申込み内容に

15

20

25

基づいた審査が完了し、カード発券待ち状態となっている顧客のカードに書き込むべき個人情報やカード番号等の固有情報やアプリケーションプログラム等の書き込みデータを書き込み情報データベース16に格納しておき、営業拠点2からカード発券要求があった場合に書き込みデータを暗号鍵データベース15に格納されている暗号鍵によって暗号化する手段である。

ここで、個人情報には、氏名等の基本情報の他に、アプリケーションプログラム (例えばクレジット用アプリケーションや、ポイントシステム用アプリケーション) 毎に必要となるクレジット支払い設定や与信枠やポイント数等が含まれる。

10 尚、アプリケーションプログラムは、カード製造工場出荷時に既にカード に書き込まれている場合や、カード製造工場からカード会社のカード発行セ ンター1にカードが納品された後、カード発行センター1で書き込まれ営業 拠点2に届けられる場合もある。

次に、営業拠点2のシステム構成について説明する。営業拠点2は、制御 端末21、カードリーダライタ22を有する。

制御端末21は、更にカード交信仲介手段211、入出力端末214、暗号復号手段212、鍵情報データベース213、リーダライタ認証手段215、リーダライタ認証データベース216を有するコンピュータ端末である。制御端末21は従来の制御端末21a(第3図参照)と比較して、格納手段218を有さないことが本発明の大きな特徴である。

カード交信仲介手段211は、専用回線3を介して制御端末21毎に固有のIPアドレスでカード発行センター1にアクセスする手段である。又、カード交信仲介手段211は、カード発行センター1からカードへの書き込みデータを受信し、後述のカードリーダライタ22に転送してカード発行センター1とカード媒体23間の仲介を行ったり、入出力端末214の内、キーボート等の入力端末を用いてカード発行センター1へのアクセス要求や特定

10

15

20

25

顧客のカード発券依頼を行ったり、ディスプレイやプリンタ等の出力端末を 用いて発券結果出力やカード発行センター1からの指示受信の表示を行う。

暗号復号手段212は、カード発行センター1から受信した暗号化済みの書き込みデータを鍵情報データベース213内に格納されている復号鍵(カード発行センター1内の暗号鍵データベース15に格納されている暗号鍵と対の関係にある)によって復号し、カードリーダライタ22に挿入された、工場出荷状態の、又はカード発行センター1でアプリケーションプログラム等の書き込みデータの一部が書き込まれたカード媒体23に予め内蔵されているアクセス鍵と同様の、鍵情報データベース213に格納されているアクセス鍵を用いてカード媒体23へのアクセスを可能とした後、一度復号された書き込みデータをカード書き込み用の暗号鍵によって再度暗号化する手段である。

尚、鍵情報データベース213及び暗号復号手段212はブラックボックス化されており、万一制御端末21を盗まれたとしても、鍵情報データベース213から鍵情報自体を読みとることは困難な仕組みとなっており、制御端末21には個人情報を蓄積しないので個人情報の流出も不可能である。

更には、後述のカードリーダライタ22に不正なカードを挿入し、書き込みデータを書き込もうとした場合、鍵情報データベース213に格納されているアクセス鍵と同じ鍵を内蔵したカードでないとカードへの書き込みは行えない為、不正なカードからのアクセスはこの時点で拒否され、鍵情報だけがあっても意味がないということになる。

又、この暗号復号手段212と鍵情報データベース213による暗号化と 復号化の処理工程は、営業拠点2の制御端末21が有している必要は必ずし もなく、カード発行センター1内の書き込みデータ暗号手段14に於いて最 初からカード書き込み用の暗号鍵によって暗号化した書き込みデータを制御 端末21のカード交信仲介手段211に送信し、カード発行センター1内の WO 03/107263

5

10

15

20

25

暗号鍵データベース15に保有しているアクセス鍵を用いて、カード発行センター1からカード媒体23にアクセスすることによって、直接カード媒体23への書き込みを行ってもよい。この場合も、制御端末21のカード交信仲介手段211は単に、カード発行センター1とカード媒体23間の仲介を行うに過ぎないものである。

12

リーダライタ認証手段215は、後述のカードリーダライタ22を制御端末21に接続する際に、カードリーダライタ22の認証を行う手段である。即ち、不正なカードリーダライタ22はカードの書き込み及び読みとりに使用出来ない。リーダライタ認証データベース216に格納されているカードリーダライタ22固有の認証情報を元に認証を行い、不正なカードリーダライタ22とのアクセスは拒否する。

カードリーダライタ22は、工場出荷状態の、又はカード発行センター1でアプリケーションプログラム等の書き込みデータの一部が書き込まれたカード媒体23を挿入し、前述のように暗号復号手段212によってカード媒体23へのアクセスを可能とした後、カード交信仲介手段211を介してカード発行センター1から受信した書き込みデータをカード媒体23に直接転送してリアルタイムに書き込む手段であり、予め制御端末21のリーダライタ認証手段215に於いて認証されたカードリーダライタ22のみが使用可能である。

更にカード媒体23に書き込みデータが書き込まれたかどうかを、カード 媒体23からカードリーダライタ22に於いて読みとり、カード交信仲介手 段211を介してセンター交信手段11に伝達することにより、あたかも カード発行センター1とカードが直接交信しているのと同じ状態になり、仮 に不正なデータが書き込まれたとしてもカード発行センター1で交信結果を 随時受信することにより、不正かどうかをチェックすることが出来る。

又、個人情報を含む書き込みデータが営業拠点2に蓄積されることはない

10

15

20

ので、従来のような蓄積、書き込みという2段階の工程を経る必要がなくなり、セキュリティを確保し、且つリアルタイムで営業拠点2に於けるカードの発券が可能となる。尚、カードにデータを書き込んだり、カード内のデータを読みとることが出来る手段があれば、カードリーダライタ22には限定されない。

次に本発明のプロセスの流れの一例を第2図のフローチャート図及び、第1図のシステム構成図とを用いて詳細に説明する。尚、本実施例については、顧客が営業拠点2に出向き、カードの発券を要求した場合について説明するが、顧客は既に営業拠点2又はカード発行センター1でカード発行の為の入会申込みをFAXや電話や電子メールにより行い、カード発行センター1に於ける審査を経て、顧客に発行するカードに書き込む為の書き込みデータをカード発行センター1内の書き込み情報データベース16内に格納しているものとする。

営業拠点2の制御端末21は、カード交信仲介手段211により、専用回線3を介してカード発行センター1のセンター交信手段11にアクセスを要求する(S210)。

センター交信手段11は制御端末21からのアクセス要求を受信し、制御端末認証手段12に於いて、制御端末21に固有のIPアドレスとアクセスしてきた専用回線番号により、制御端末認証データベース13内に合致するIPアドレスがあるかを確認し、制御端末21のアクセスを許可する(S220)。IPアドレスが異なる、専用回線3を介していない等の不正なアクセスの場合にはアクセスを不許可とし、カード発券が行えないことを通知する(S310)。

25 アクセスを許可された制御端末21は、センター交信手段11に顧客の書 き込みデータを要求する旨をカード交信仲介手段211から送信する

10

15

20

25

(S230)。例えば、入出力端末214からカード発券対象となる顧客の IDやパスワードを入力して送信する。

センター交信手段11は、カード交信仲介手段211に対して、営業拠点2のカードリーダライタ22を制御端末21と接続し、カードリーダライタ22にカードを挿入するよう要求する(S240)。尚、センター交信手段11とカード交信仲介手段211のやりとりは都度、リアルタイムで入出力端末214にも表示される。

カード交信仲介手段211はカード挿入要求を受信し、制御端末21にカードリーダライタ22を接続し、更にカード媒体23を挿入する(S250)。尚、カードリーダライタ22は制御端末21のリーダライタ認証手段215により、接続許可を受けている正規のカードリーダライタ22であるものとする。

挿入されたカード媒体23とカード発行センター1との間で交信が開始される(S260)。まず、制御端末21内の暗号復号手段21は、カード媒体23に内蔵されているアクセス鍵と同様の鍵情報データベース213内のアクセス鍵により、カード媒体23にアクセスする。不正なカードかどうかは、アクセス鍵自体が存在しなかったり、鍵情報データベース213内に格納されているアクセス鍵と異なる鍵がカードに内蔵されていること等から判別することが出来る。不正なカードや、カード内のチップが壊れている等の不良カードである場合は、正規のカードをカードリーダライタ22に挿入し、再試行する(S255)。

カード交信仲介手段211から、カード媒体23が挿入されたこと、挿入されたカード媒体23が正規のものであることを受信したセンター交信手段11は、書き込みデータ暗号手段14により書き込み情報データベース16に格納された該当顧客の書き込みデータを暗号化し送信する(S270)。

15

20

25

カード交信仲介手段211は、暗号化された書き込みデータを受信し、暗号復号手段212に於いてカード発行センター1で暗号化した暗号鍵と対になっている鍵情報データベース213内の復号鍵によって書き込みデータを復号し、更にカード媒体23に書き込みデータを書き込む為に必要な暗号鍵でその書き込みデータを暗号化した後に、カードリーダライタ22に転送し、挿入されているカード媒体23に書き込みデータの書き込みを行う(S280)。この時、制御端末21及びカードリーダライタ22には書き込みデータの蓄積は行わず、リアルタイムで暗号、復号処理及びカード媒体23への書き込みを行う。

カードリーダライタ22への転送結果、カード媒体23への書き込み可否をカード交信仲介手段211からセンター交信手段11に送信する(S290)。書き込みが行えなかった場合はその旨をセンター交信手段11に於いて受信し、センター交信手段11から書き込みデータを再送する等の処置をとる。

尚、センター交信手段11とカード交信仲介手段211との双方の交信結果の履歴は、カード発行センター1側のログ管理データベース18に逐次格納しておくと望ましい。万一、交信途中で電源が遮断された、アクセス不可能になった等のトラブルが発生した時でも、元の状態に回復させることが可能となる。又、カードに不正なデータが書き込まれた場合は、ログ管理データベース18内の交信結果からカード発行センター1に於いて判別することが出来る。

書き込み情報データベース16に、まだ書き込みデータが残っている場合は、前に送信した書き込みデータが確実にカード媒体23に書き込まれたという結果をカード交信仲介手段211から受信したことを先に確認してから、センター交信手段11から次の書き込みデータをカード交信仲介手段211に送信する(S300)。尚、最後の書き込みデータであれば、最

25

PCT/JP03/07560

後であることが分かるフラグ等を付して書き込みデータとともに送信する。

カード交信仲介手段211に於いて受信した書き込みデータは、先の S280、S290と同様のステップでカード媒体23への書き込みを行う。 又、最後の書き込みデータを受信した時は、再度アクセス鍵を用いてアクセ スを終了する等して、カード媒体23への書き込みを閉じる処理をカード リーダライタ22側で行い、カード書き込みが正常に終了したことをカード 交信仲介手段211からセンター交信手段11に送信する。

別の顧客のカード発券を行う場合は、S230に戻り、同様の手順でカード発行センター1間と制御端末21間で交信を行う(S320)。

10 以上のように、営業拠点2の制御端末21内には書き込みデータを蓄積せず、あくまで制御端末21は直接カード発行センター1とカード間の仲介の役割を果たすことにより、固有情報や個人情報のセキュリティを確保し且つリアルタイムでカードの発券を行うことが出来るので、空港や鉄道の駅やデパートの窓口等でも、急ぎの顧客向けにカードの発券を行うことが出来るし、カードの発券業務をカード会社以外の業者に委託することも出来る。

又、本発明のカード発券システムでは、本実施例で説明した新規のカード発券以外に、発券済みのカードの書き込みデータ(個人情報やアプリケーションプログラム)の書き換え作業を行うことも可能である。この場合には、カード発行センター1に書き込みデータさえ格納されていれば、顧客が最寄りの営業拠点2に立ち寄るだけで、書き換え作業が完了する。

本発明に於ける各手段、データベースは、その機能が論理的に区別されているのみであって、物理上あるいは事実上は同一の領域を為していてもよい。 又データベースの代わりにデータファイルであってもよいことは言うまでもなく、データベースとの記載にはデータファイルをも含んでいる。

尚、本発明を実施するにあたり本実施態様の機能を実現するソフトウェア

のプログラムを記録した記憶媒体をシステムに供給し、そのシステムのコン ピュータが記憶媒体に格納されたプログラムを読み出し実行することによっ ても実現される。

17

この場合、記憶媒体から読み出されたプログラム自体が前記実施態様の機能を実現することとなり、そのプログラムを記憶した記憶媒体は本発明を構成する。

プログラムを供給するための記憶媒体としては、例えば磁気ディスク、ハードディスク、光ディスク、光磁気ディスク、磁気テープ、不揮発性のメモリカード等を使用することが出来る。

10 又、コンピュータが読み出したプログラムを実行することにより、上述した実施態様の機能が実現されるだけではなく、そのプログラムの指示に基づき、コンピュータ上で稼働しているオペレーティングシステムなどが実際の処理の一部又は全部を行い、その処理によって前記した実施態様の機能が実現される場合も本発明に含まれる。

15

20

25

5

産業上の利用可能性

本発明により、いかなるセキュリティ環境下に置かれた各所の営業拠点に 於いても、顧客が安心してカード発券を要求することが可能となり、更なる I Cカードの普及につながる。

顧客の要求に応じて、リアルタイムでICカードを発券することが可能となるので、カード会社の営業拠点のみならず、空港や鉄道の駅やデパートの窓口等でもICカードの発券を行うことが出来る。急ぎの顧客にも便利である。

I Cカードに書き込む情報は営業拠点内に蓄積されないので、営業拠点の 店員を始め、周囲にいる者や第三者に知られることが絶対になく、カード会 社以外の業者がカード発券を代行することも出来る。

新規発券に限らず、既に発行されているICカードに書き込まれている個人情報やアプリケーションプログラムの書き換え、変更を行う際にも本発明は有用であり、カード発行センターに書き込み用データさえ格納されていれば、営業拠点でのカード書き換えが可能となり、わざわざカード発行センターで書き換える必要がないので、時間と輸送コストの削減につながる。

請求の範囲

1. 顧客からのICカード申込み依頼に基づいて生成されたカード番号等の固有情報及び/又は個人情報を含むカード書き込みデータを格納するカード発行センターと、前記カード書き込みデータをネットワークを介して前記カード発行センターから受信し、ICカードに書き込み、ICカードを発券する拠点とにより構築されるカード発券システムに於いて、

前記カード発行センターは、前記顧客のカード書き込みデータをネット ワークを介して前記拠点に送信するセンター交信手段を有し、

- 10 前記拠点は、前記センター交信手段から前記カード書き込みデータを受信 し、前記拠点の端末内に蓄積することなく前記端末と接続された前記 I C カードに転送するカード交信仲介手段を有する
 - ことにより、前記カード書き込みデータに含まれる固有情報及び/又は個人情報のセキュリティを確保する
- 15 ことを特徴とするカード発券システム。
 - 2. 顧客からの I Cカード申込み依頼に基づいて生成されたカード番号等の固有情報及び/又は個人情報を含むカード書き込みデータを格納するカード発行センターにより構築されるカード発券システムに於いて、
- 20 前記顧客のカード書き込みデータをネットワークを介して拠点に送信し、 前記拠点のICカードに前記カード書き込みデータを書き込まれた結果を ネットワークを介して前記拠点から受信するセンター交信手段を有し、

前記拠点との交信により、確実に前記カード書き込みデータを前記拠点に 送信する

25 ことを特徴とするカード発券システム。

3. 前記カード発券システムは、

前記カード発行センターから前記拠点に前記カード書き込みデータを送信したという交信結果を格納し、

20

前記カード書き込みデータを受信しICカードに書き込まれた結果を前記 拠点から受信し格納するログ管理データベースを前記カード発行センター内 に有する

ことを特徴とする請求の範囲1又は請求の範囲2に記載のカード発券システム。

10 4. 前記カード発券システムは、

前記拠点の端末から前記カード発行センターへのアクセスの可否を、前記端 末に固有の認証情報を格納している制御端末認証データベースから判断する 制御端末認証手段を前記カード発行センター内に有する

ことを特徴とする請求の範囲1から請求の範囲3のいずれかに記載のカード 発券システム。

- 5. 顧客のカード番号等の固有情報及び/又は個人情報を含むカード書き込みデータをICカードに書き込み、前記顧客に発券する拠点により構築されるカード発券システムに於いて、
- 20 前記顧客のカード書き込みデータをネットワークを介してカード発行センターから受信し、前記拠点の端末内に蓄積することなく前記端末と接続された前記ICカードに転送し、前記ICカードに書き込まれた結果をネットワークを介して前記カード発行センターに送信するカード交信仲介手段を前記端末内に有し、
- 25 前記カード発行センターとの交信により、確実に前記カード書き込みデータを前記カード発行センターから受信する

ことを特徴とするカード発券システム。

6. 前記カード発券システムは、

I Cカードに前記カード書き込みデータを書き込むカードリーダライタから 前記端末へのアクセスの可否を、前記カードリーダライタに固有の認証情報 を格納しているリーダライタ認証データベースから判断するリーダライタ認 証手段を前記端末内に有する

ことを特徴とする請求の範囲1又は請求の範囲5に記載のカード発券システム。

10

15

25

7. 前記カード発券システムは、

前記ICカードに内蔵されたアクセス鍵と同じ鍵を用いて、前記ICカードの正規、不正規を判断する

ことを特徴とする請求の範囲1から請求の範囲6のいずれかに記載のカード 発券システム。

8. 前記カード発券システムは、

前記拠点に於いて、顧客への新規ICカード発行又は、発行済みICカード内の個人情報やアプリケーションプログラムの書き換えを行う

- 20 ことを特徴とする請求の範囲 1 から請求の範囲 7 のいずれかに記載のカード 発券システム。
 - 9. 顧客からの I Cカード申込み依頼に基づいて生成されたカード番号等の固有情報及び/又は個人情報を含むカード書き込みデータを格納するカード発行センターと、前記カード書き込みデータをネットワークを介して前記カード発行センターから受信し、I Cカードに書き込み、I Cカードを発券

する拠点とにより実施されるカード発券方法に於いて、

前記カード発行センターは、前記顧客のカード書き込みデータをネット ワークを介して前記拠点に送信し、

前記拠点は、前記カード発行センターから前記カード書き込みデータを受 信し、前記拠点の端末内に蓄積することなく前記端末と接続された前記 I C カードに転送する

ことにより、前記カード書き込みデータに含まれる固有情報及び/又は個人情報のセキュリティを確保することを特徴とするカード発券方法。

10. 顧客からのICカード申込み依頼に基づいて生成されたカード番号等 の固有情報及び/又は個人情報を含むカード書き込みデータを格納するカー ド発行センターにより実施されるカード発券方法に於いて、

前記顧客のカード書き込みデータをネットワークを介して拠点に送信し、 前記拠点のICカードに前記カード書き込みデータを書き込まれた結果を ネットワークを介して前記拠点から受信し、

前記拠点との交信により、確実に前記カード書き込みデータを前記拠点に 送信する

ことを特徴とするカード発券方法。

20 11. 前記カード発券方法は、

前記カード発行センターから前記拠点に前記カード書き込みデータを送信したという交信結果を前記カード発行センター内のログ管理データベースに格納し、

前記カード書き込みデータを受信しICカードに書き込まれた結果を前記 25 拠点から受信し前記ログ管理データペースに格納する

ことを特徴とする請求の範囲9又は請求の範囲10に記載のカード発券方法。



12. 前記カード発券方法は、

前記拠点の端末から前記カード発行センターへのアクセスの可否を、前記端末に固有の認証情報を格納している制御端末認証データベースから判断することを特徴とする請求の範囲9から請求の範囲11のいずれかに記載のカード発券方法。

- 13. 顧客のカード番号等の固有情報及び/又は個人情報を含むカード書き 込みデータをICカードに書き込み、前記顧客に発券する拠点により実施さ れるカード発券方法に於いて、
- 10 前記顧客のカード書き込みデータをネットワークを介してカード発行センターから受信し、前記拠点の端末内に蓄積することなく前記端末と接続された前記 I Cカードに転送し、前記 I Cカードに書き込まれた結果をネットワークを介して前記カード発行センターに送信し、

前記カード発行センターとの交信により、確実に前記カード書き込みデー タを前記カード発行センターから受信する ことを特徴とするカード発券方法。

14. 前記カード発券方法は、

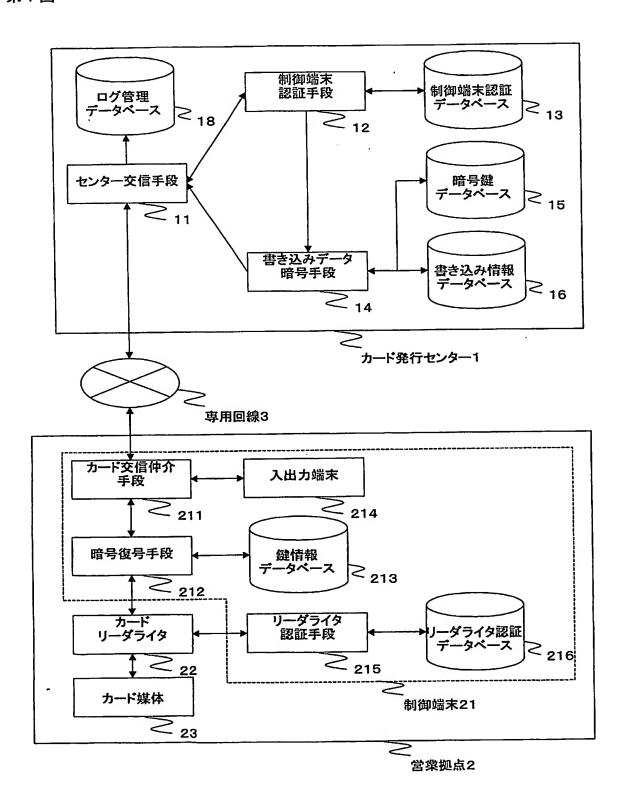
I Cカードに前記カード書き込みデータを書き込むカードリーダライタから 前記端末へのアクセスの可否を、前記カードリーダライタに固有の認証情報 を格納しているリーダライタ認証データベースから判断する ことを特徴とする請求の範囲 9 又は請求の範囲 1 3 に記載のカード発券方法。

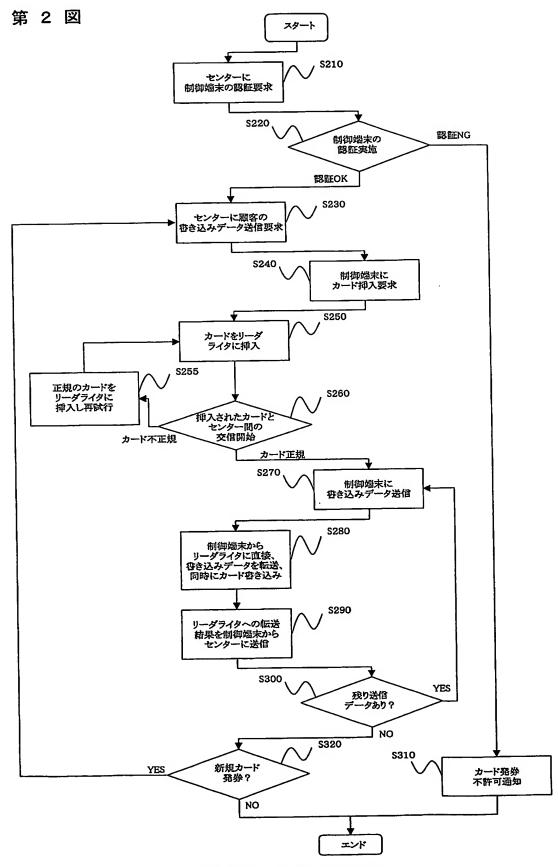
15. 前記カード発券方法は、

25 前記ICカードに内蔵されたアクセス鍵と同じ鍵を用いて、前記ICカード の正規、不正規を判断する ことを特徴とする請求の範囲9から請求の範囲14のいずれかに記載のカード発券方法。

- 16. 前記カード発券方法は、
- 5 前記拠点に於いて、顧客への新規ICカード発行又は、発行済みICカード 内の個人情報やアプリケーションプログラムの書き換えを行う ことを特徴とする請求の範囲9から請求の範囲15のいずれかに記載のカー ド発券方法。

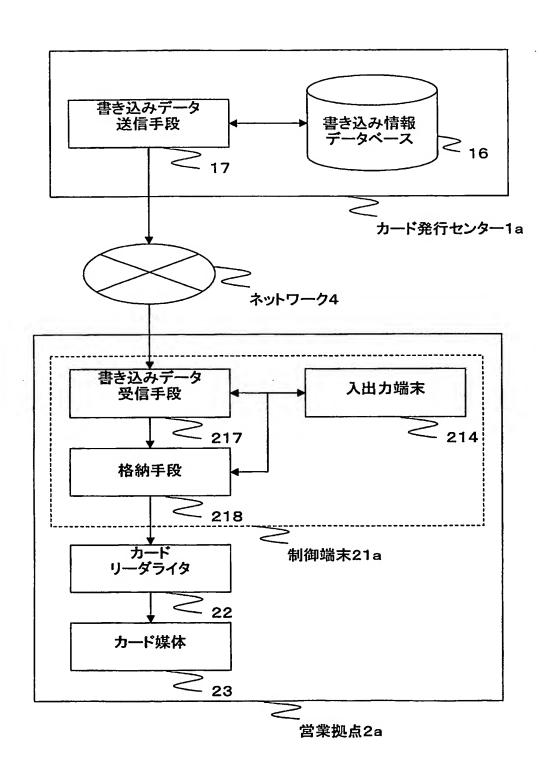
第1図





差 替 え 用 紙 (規則26)

第3図





特許協力条約に基づく国際出願顧書 原本(出願用) - 印刷日時 2003年06月13日 (13.06.2003) 金曜日 10時11分27秒

VIII-5-1	不利にならない開示又は新規 性喪失の例外に関する申立て 不利にならない開示又は新規性 喪失の例外に関する申立て(規 則4.17(v)及び51の2.1(a)(v))	本国際出願に関し、
	·	株式会社ジェーシーピーは、 本国際出願の請求項に記載された対象が以下のよう に開示されたことを申し立てる。
VIII-5-1	開示の種類	その他: プレスリリース
(1) VIII5-1	開示の日付:	2002年06月07日(07.06.2002)
(i i) VIII-5-1	開示の名称:	
(111) VIII-5-1	開示の場所:	
(iv) VIII-5-1	本申立ては、次の指定国のため	すべての指定国
(v)	になされたものである。:	リントの旧た四